



一般社団法人 電波産業会

Association of Radio
Industries and Businesses

No.1032 2016 年 7 月 4 日



会長就任にあたって

一般社団法人電波産業会
会 長 志賀 重範

会員の皆様には平素より当会の活動に対し、格段のご支援とご協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。

私は、去る 6 月 27 日の第 17 回理事会におきまして、当会の会長に選任され、就任をいたしました。これまで当会の発展にご尽力をいただきました長榮前会長を引き継ぎ、関係各位のご支援、ご協力を賜りながら、重責を感じつつも、当会及び電波産業の更なる発展に尽くして参る所存ですので、よろしくお願い申し上げます。

情報通信技術を所管する総務省におきましては、昨年より、電波の更なる有効利用を図ることがますます重要となっていることを踏まえ、我が国のワイヤレスサービスを国際競争力のある有望ビジネスに育てるとともに、IoT の進展等の新たな電波利用ニーズに応えるための方策についての検討を東京オリンピック・パラリンピックが開催される 2020 年を念頭に「電波政策 2020 懇談会」として行っているところです。当会としても、ICT（情報通信技術）を十二分に活用した世界に誇れる社会インフラ、サービス実現の一端を担ってまいりたいと思います。

無線通信分野におきましては、既にサービスが開始された第 4 世代携帯電話（LTE-Advanced）に加えて、第 5 世代移動通信システムの調査・研究開発が開始されており、5 月末には第 5 世代モバイル推進フォーラムから白書が公開され、また同フォーラムにおいて 2017 年度から開始予定の「5G システム総合実証試験」の準備が進められています。

また、一般の方にも存在が認知されてきた所謂“ドローン”などロボットにおける電波利用についても本年 3 月に総務省情報通信審議会から今後の各種産業への活用に向けた電波利用の高度化に関する技術的条件についての答申が出され、さらなる応用への取組が進んでおります。さらに、高度道路交通システム（ITS）では、700MHz 帯を利用して安全・安心運転を支援する「ITS Connect」が実用化されており、さらに自動走行システム実現に寄与する通信システムの検討が進展しております。

放送分野におきましては、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを超高精細度の 4K・8K 放送で楽しめるよう各方面の取組みが進められ、昨年の 4K 実用放送開始に続いて本年はいよいよ 8K の試験放送を開始すべく最終段階に入っております。

このような動向を踏まえて、新しい通信・放送サービスの円滑な導入を実現するため、当会は、国際的な視点に立って、通信・放送分野の調査・研究・開発、標準規格の策定等に積極的に取り組んで参ります。また、電波の利用に関する正しい理解を深め、安心してご利用頂くために、電磁波が生体に及ぼす影響等に関する調査研究の充実、電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発、情報提供、関連外国機関との連絡・協力等の事業も着実に実施します。

今後とも、内外関連機関と連携を図りつつ、電波産業の発展のため鋭意努力して参りたいと存じますので、会員の皆様の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

ARIBの動き

第 6 回定時総会及び第 17 回理事会の報告

6 月 27 日（月）、ホテルニューオータニにおいて第 6 回定時総会を開催し、平成 27 年度の事業報告及び決算、役員及び経営諮問委員の選任等について審議し、提案のとおり承認又は可決して滞りなく終了しました。

また、引き続き開催された第 17 回理事会において、会長の選定について審議・可決し、志賀新会長が就任しました。

会員の皆様のご支援、ご協力にお礼を申し上げますとともに、平成 28 年度の当会の事業の推進に一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。



第 6 回定時総会の様子と長榮会長

第 6 回定時総会及び第 17 回理事会において承認又は可決された事項の概要は、次のとおりです。

【第 6 回定時総会】

1 平成 27 年度の事業報告及び決算について

(1) 事業報告

平成 27 年度は、通信・放送分野における電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関との連絡等を実施しました。

なお、創立 20 周年を迎えたことから、記念式典の開催などの記念事業を実施しました。

調査研究関係としては、高度無線通信研究委員会を始め、7 つの委員会等で、IMT に関する調査研究等を行うとともに、「第 5 世代移動通信技術の国際協調に向けた調査及び国際機関等との連絡調整事務」等の 5 件の受託調査研究を行いました。

研究開発関係としては、無線 LAN システム開発部会を始め 4 つの開発部会での研究開発を行いました。

照会相談業務関係としては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について 947 件の処理を完了しました。

情報提供業務関係としては、利用者の利便性を高めるため掲載内容を関連性や目的別に分類し、密接に関連するホームページ情報を追加するなど、電波の有効利用に資する情報としてホームページを更新しました。

普及啓発関係としては、電波功績賞として総務大臣表彰（電波産業会創立 20 周年特別賞）2 個人、総務大臣表彰 3 団体、一般社団法人電波産業会会長表彰 1 個人 9 団体をそれぞれ表彰するとともに、ARIB 機関誌を 4 回、ARIB ニュースを 47 回それぞれ発行、電波利用講演会を 2 回、電波利用懇話会を 9 回それぞれ開催し、会員を始め電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行いました。また、国際普及活動については、中南米、南部アフリカ及びアジアにおいて、地上デジタルテレビ放送日本方式（ISDB-T）の普及活動を行い、平成 27 年度は、ニカラグア共和国での採用が決定されました。

標準規格の策定関係としては、「UHDTV マルチフォーマット・カラーバー標準規格」を始めとする標準規格の策定 7 件、「デジタル放送用受信装置標準規格（望ましい仕様）」及び「LTE-Advanced System ARIB STANDARD」を始めとする標準規格の改定 46 件、「VHF-Low 帯に適用するセグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送運用規定技術資料」を始めとする技術資料の策定 3 件、「微弱無線局（電波暗室等の試験設備の内部で開設される無線局）の電界強度の測定方法技術資料」を始めとする技術資料の改定 18 件を行いました。

以上のように、平成 27 年度も各事業計画を順調に遂行することができたことは、会員のご協力及び関係各機関のご支援、ご協力の賜であり、厚く謝意を表するものです。

(2) 決算

平成 27 年度決算に関する貸借対照表及び正味財産増減計算書は、別紙 1 のとおりです。

2 公益目的支出計画実施報告書について

一般社団法人に移行したことを受け、毎事業年度経過後 3 箇月以内に内閣総理大臣あてに提出することとされている公益目的支出計画実施報告書が承認されました。

その概要は、平成 27 年度決算に基づく公益目的財産額は、3,075,229,109 円から 777,853,080 円減の 2,297,376,029 円となり、公益目的支出計画の実施期間 22 年間（平成 45 年 3 月 31 日まで）に大きな影響はありません。

3 役員等の選任について

理事、監事及び経営諮問委員が選任されました。

【第 17 回理事会】

第 17 回理事会においては、会長等の選定等が行われ、会長は、長榮会長から志賀新会長に引き継がれました。

新たな役員名簿及び経営諮問委員名簿は、別紙 2 のとおりです。

I - 1 貸 借 対 照 表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	421,670,440	515,122,480	△ 93,452,040
未収入金	145,216,732	136,952,290	8,264,442
前払金	21,281,486	13,911,910	7,369,576
出版物	107,184	198,071	△ 90,887
流動資産合計	588,275,842	666,184,751	△ 77,908,909
2 固定資産			
(1) 特定資産	2,799,013,633	2,882,646,937	△ 83,633,304
退職給付引当資産	25,350,517	24,810,067	540,450
役員退職慰労引当資産	8,751,750	41,950,320	△ 33,198,570
減価償却引当資産	981,511,366	1,008,786,550	△ 27,275,184
事業安定化資産	1,783,400,000	1,807,100,000	△ 23,700,000
(2) その他の固定資産	370,612,763	403,634,236	△ 33,021,473
建物付属設備	630,340	817,141	△ 186,801
工具器具備品	5,408,619	8,147,969	△ 2,739,350
商標権	1,383,915	1,549,301	△ 165,386
ソフトウェア	173,748,248	203,678,184	△ 29,929,936
敷金	189,441,641	189,441,641	0
固定資産合計	3,169,626,396	3,286,281,173	△ 116,654,777
資産合計	3,757,902,238	3,952,465,924	△ 194,563,686
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	29,680,556	71,743,545	△ 42,062,989
預り金	2,271,844	1,800,852	470,992
賞与引当金	9,459,243	6,898,157	2,561,086
役員賞与引当金	2,750,845	3,978,198	△ 1,227,353
流動負債合計	44,162,488	84,420,752	△ 40,258,264
2 固定負債			
退職給付引当金	25,350,517	24,810,067	540,450
役員退職慰労引当金	8,751,750	41,950,320	△ 33,198,570
固定負債合計	34,102,267	66,760,387	△ 32,658,120
負債合計	78,264,755	151,181,139	△ 72,916,384
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	3,679,637,483	3,801,284,785	△ 121,647,302
(うち特定資産への充当額)	(2,764,911,366)	(2,815,886,550)	(△50,975,184)
正味財産合計	3,679,637,483	3,801,284,785	△ 121,647,302
負債及び正味財産合計	3,757,902,238	3,952,465,924	△ 194,563,686

I-2 正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

科	目	当年度	前年度	増 減
I	一般正味財産増減の部			
1	経常増減の部			
(1)	経常収益			
	①受取会費	230,400,000	244,140,000	△ 13,740,000
	正会員受取会費	227,700,000	241,140,000	△ 13,440,000
	賛助会員受取会費	1,200,000	1,200,000	0
	規格会議受取会費	1,500,000	1,800,000	△ 300,000
	②事業収益	464,926,760	566,833,410	△101,906,650
	調査研究事業収益	23,680,000	26,337,000	△ 2,657,000
	試験研究事業収益	108,864,000	84,996,000	23,868,000
	研究開発事業収益	11,400,000	12,100,000	△ 700,000
	調査研究会等事業収益	126,140,000	184,256,071	△ 58,116,071
	照会相談業務収益	177,914,880	241,594,920	△ 63,680,040
	普及事業収益	16,927,880	17,549,419	△ 621,539
	③特定資産運用益	56,800,237	74,076,618	△ 17,276,381
	特定資産受取利息	56,800,237	74,076,618	△ 17,276,381
	④雑収益	3,627,917	605,261	3,022,656
	受取利息	426,088	312,299	113,789
	雑収益	3,201,829	292,962	2,908,867
	経常収益計 (A)	755,754,914	885,655,289	△129,900,375
(2)	経常費用			
	①事業費	704,860,491	714,755,314	△ 9,894,823
	役員報酬	31,701,359	35,268,057	△ 3,566,698
	給与手当	146,444,900	153,874,196	△ 7,429,296
	法定福利費	12,067,925	11,658,609	409,316
	役員法定福利費	4,519,286	4,812,587	△ 293,301
	福利厚生費	4,537,501	4,302,217	235,284
	臨時雇賃金	3,688,931	3,037,412	651,519
	退職給付費用	1,032,658	699,740	332,918
	役員退職慰労引当金繰入額	2,307,500	3,075,500	△ 768,000
	役員退職慰労金	1,060,000	0	1,060,000
	賞与引当金繰入額	6,745,605	4,587,124	2,158,481
	役員賞与引当金繰入額	1,858,801	3,050,350	△ 1,191,549
	会議費	54,485,107	27,469,417	27,015,690
	旅費交通費	49,567,307	52,140,124	△ 2,572,817
	通信運搬費	5,126,150	5,755,460	△ 629,310
	物品費	141,223	1,079,262	△ 938,039
	消耗品費	3,110,863	5,283,777	△ 2,172,914
	印刷製本費	16,767,343	17,240,118	△ 472,775
	賃借料	117,692,740	116,721,299	971,441
	光熱水料等費	7,919,275	8,133,510	△ 214,235
	委託費	83,996,542	88,269,488	△ 4,272,946
	表彰金	2,700,000	1,600,000	1,100,000
	保険料	532,047	560,700	△ 28,653
	国際会議負担金	53,073,149	96,074,242	△ 43,001,093
	諸会費	0	354,000	△ 354,000
	諸謝金	8,412,257	3,677,308	4,734,949
	租税公課	308,850	353,590	△ 44,740
	減価償却費	59,560,832	46,734,150	12,826,682
	パソコン・ソフト・工事費	24,972,753	18,279,450	6,693,303
	雑費	529,587	663,627	△ 134,040

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
②管理費		148,833,525	146,913,847	1,919,678
役員報酬		11,682,431	10,657,145	1,025,286
給与手当		29,911,602	27,836,503	2,075,099
法定福利費		5,691,788	5,187,828	503,960
役員法定福利費		1,592,217	1,407,262	184,955
福利厚生費		366,063	308,633	57,430
臨時雇賃金		553,795	484,136	69,659
退職給付費用		1,257,142	1,119,938	137,204
役員退職慰労引当金繰入額		919,750	935,500	△ 15,750
役員退職慰労金		16,958,530	0	16,958,530
賞与引当金繰入額		2,713,638	2,311,033	402,605
役員賞与引当金繰入額		892,044	927,848	△ 35,804
会議費		8,719,935	7,664,385	1,055,550
旅費交通費		106,560	44,210	62,350
通信運搬費		420,612	320,088	100,524
物品費		206,838	19,707	187,131
消耗品費		618,524	550,094	68,430
印刷製本費		340,373	298,137	42,236
賃借料		8,445,464	8,716,235	△ 270,771
光熱水料等費		619,623	631,128	△ 11,505
委託費		4,788,595	3,419,471	1,369,124
保険料		11,173	7,560	3,613
諸会費		7,189,000	7,489,000	△ 300,000
諸謝金		3,750	0	3,750
租税公課		41,495,051	63,567,201	△ 22,072,150
減価償却費		727,625	269,075	458,550
パソコン・ソフト・工事費		1,953,549	1,417,344	536,205
雑費		647,853	1,324,386	△ 676,533
経常費用計 (C)		853,694,016	861,669,161	△ 7,975,145
評価損益等調整前当期経常増減額 (A)-(C)		△ 97,939,102	23,986,128	△ 121,925,230
特定資産評価損益等		△ 23,700,000	70,260,000	△ 93,960,000
評価損益等計		△ 23,700,000	70,260,000	△ 93,960,000
当期経常増減額		△ 121,639,102	94,246,128	△ 215,885,230
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
①過年度租税公課還付金		0	8,606,500	△ 8,606,500
経常外収益計 (A)		0	8,606,500	△ 8,606,500
(2) 経常外費用				
①固定資産除却損		8,200	72,163	△ 63,963
経常外費用計 (C)		8,200	72,163	△ 63,963
当期経常外増減額 (A)-(C)		△ 8,200	8,534,337	△ 8,542,537
当期一般正味財産増減額		△ 121,647,302	102,780,465	△ 224,427,767
一般正味財産期首残高		3,801,284,785	3,698,504,320	102,780,465
一般正味財産期末残高		3,679,637,483	3,801,284,785	△ 121,647,302
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額		0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0
III 正味財産期末残高		3,679,637,483	3,801,284,785	△ 121,647,302

一般社団法人電波産業会 役員名簿

(平成 28 年 7 月 1 日)

役職名		氏 名	所 属 ・ 役 職	
会 長	代 表 理 事	志 賀 重 範	株 式 会 社 東 芝	代 表 執 行 役 会 長
副 会 長		河 合 俊 明	株式会社TBSテレビ	常 務 取 締 役
副 会 長		徳 永 順 二	ソフトバンク株式会社	常 務 執 行 役 員 経 営 企 画 本 部 長 兼 渉 外 本 部 長
専務理事	代 表 理 事	松 井 房 樹	常 勤	(事 務 局 統 括)
理 事	業 務 執 行 理 事	石 田 良 英	常 勤	(移動通信、利用促進部担当)
理 事	業 務 執 行 理 事	森 山 繁 樹	常 勤	(企 画 国 際 部 担 当)
理 事		大松澤 清 博	株式会社NTTドコモ	取 締 役 常 務 執 行 役 員 ネ ッ ト ワ ー ク, 2020 準 備 担 当
理 事		島 田 啓 一 郎	ソ ニ ー 株 式 会 社	執 行 役 員 コーポレートエグゼクティブ
理 事		種 谷 元 隆	シャープ株式会社	執 行 役 員 研 究 開 発 本 部 長
理 事		遠 山 敬 史	パナソニック株式会社	常 務 取 締 役 東 京 代 表、渉 外 担 当 兼 渉 外 本 部 長
理 事		西 村 紳 介	パイオニア株式会社	執 行 役 員
理 事		三 野 治 紀	東京電力パワーグリッド 株 式 会 社	常 務 取 締 役 最 高 情 報 責 任 者 (C I O) 兼 I o T 担 当
監 事		今 井 正 樹	株式会社JVCケンウッド	執 行 役 員 最 高 リ ス ク 責 任 者 兼 コ ー ポ レ ー ト 担 当
監 事		大 沼 賢 祐	日本無線株式会社	取 締 役 執 行 役 員 事 業 本 部 長
監 事		森 谷 和 郎	株式会社ニッポン放送	専 務 取 締 役

(非常勤理事及び監事について、それぞれ氏名五十音順)

一般社団法人電波産業会 経営諮問委員名簿

(平成28年7月1日)

氏 名	所 属 ・ 役 職	
相 神 一 裕	株 式 会 社 J V C ケ ン ウ ッ ド	代 表 取 締 役 兼 執 行 役 員 副 社 長
岩 崎 正 幸	株 式 会 社 ニ ッ ポ ン 放 送	代 表 取 締 役 社 長
鵜 浦 博 夫	日 本 電 信 電 話 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長
遠 藤 信 博	日 本 電 気 株 式 会 社	代 表 取 締 役 会 長
小野寺 正	K D D I 株 式 会 社	取 締 役 会 長
吉 澤 和 弘	株 式 会 社 N T T ド コ モ	代 表 取 締 役 社 長
川 崎 秀 一	沖 電 気 工 業 株 式 会 社	代 表 取 締 役 会 長
小 池 信 行	モトローラ・ソリューションズ株式会社	代 表 取 締 役 社 長
小 谷 進	パ イ オ ニ ア 株 式 会 社	代 表 取 締 役 兼 社 長 執 行 役 員
佐久間 嘉一郎	株 式 会 社 日 立 国 際 電 気	代 表 執 行 役 執 行 役 社 長
武 田 信 二	株 式 会 社 T B S テ レ ビ	代 表 取 締 役 社 長
武 部 俊 郎	東 京 電 力 パ ワ ー グ リ ッ ド 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長
千 代 勝 美	株 式 会 社 エ フ エ ム 東 京	代 表 取 締 役 社 長
土 田 隆 平	日 本 無 線 株 式 会 社	取 締 役 会 長
長 榮 周 作	パ ナ ソ ニ ッ ク 株 式 会 社	代 表 取 締 役 会 長
東 原 敏 昭	株 式 会 社 日 立 製 作 所	代 表 執 行 役 執 行 役 社 長 兼 C E O
平 井 一 夫	ソ ニ ー 株 式 会 社	取 締 役 代 表 執 行 役 社 長 兼 C E O
間 塚 道 義	富 士 通 株 式 会 社	取 締 役 相 談 役
水 嶋 繁 光	シ ャ ー プ 株 式 会 社	取 締 役 会 長
宮 内 謙	ソ フ ト バ ン ク 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長 兼 C E O
榎 井 勝 人	日 本 放 送 協 会	会 長
山 西 健 一 郎	三 菱 電 機 株 式 会 社	取 締 役 会 長

(氏名五十音順)

第 27 回電波功績賞表彰式を開催

6 月 27 日（月）、第 6 回定時総会に引き続き、第 27 回電波功績賞表彰式が開催されました。まず、興水総務大臣政務官からご祝辞を頂戴し、総務大臣表彰の受賞者の方々に表彰状が授与されました。ついで、当会の長榮会長から一般社団法人電波産業会会長表彰の受賞者の方々に表彰状が贈呈されました。

表彰状受領後、受賞者を代表して前原 昭宏様（株式会社 NTT ドコモ無線アクセス開発部 部長）よりご挨拶がありました。



電波功績賞表彰式終了後の記念撮影

（後列）

清水様、加藤様、江口様、山口様、藤井様、青木様、安川様、牧野様、藤枝様、渡川様、八鍬様

（前列）

富永基盤局長、前原様、要海様、堤様、羽鳥委員長、興水大臣政務官、長榮会長、野崎様、保坂様、Lee 様、長坂様、渡辺電波部長

1 総務大臣表彰

- (1) 「効果的な LTE-Advanced の展開を実現する高度化基地局（高度化 C-RAN 装置）の実用化」

株式会社 NTT ドコモ 高度化 C-RAN 開発グループ

代表 前原 昭宏 殿（株式会社 NTT ドコモ 無線アクセス開発部 部長）

移動通信分野において、LTE-Advanced の展開に際し、キャリアアグリゲーション技術を適用しマクロセルと複数の異なる周波数のスモールセルを効果的に連携させる無線基地局装置として高度化 C-RAN 装置を開発し、下り最大 300Mbps 以上の伝送速度の商用化を実現するとともに、標準化にも寄与し、電波の有効利用に大きく貢献した。

(2) 「世界初の 4x4MIMO WiMAX R2.1AE 全国サービス展開」

UQ コミュニケーションズ株式会社 4x4MIMO 開発チーム

代表 要海 敏和 殿 (UQ コミュニケーションズ株式会社
執行役員 技術部門長)

サムスン電子ジャパン株式会社

代表 堤 浩幸 殿 (サムスン電子ジャパン株式会社
代表取締役 最高経営責任者)

エリクソン・ジャパン株式会社

代表 野崎 哲 殿 (エリクソン・ジャパン株式会社 代表取締役社長)

NEC プラットフォームズ株式会社

代表 保坂 岳深 殿 (NEC プラットフォームズ株式会社
代表取締役 執行役員社長)

GCT Semiconductor, Inc.

代表 Kyeongho Lee 殿 (GCT Semiconductor, Inc. Chairman of the Board)

広帯域移動無線アクセス分野において、WiMAX Release 2.1AE (LTE-TDD) の 4x4MIMO 化を実現するため、端末チップ、無線基地局装置、アンテナ等を開発し、2x2MIMO に比べ最大で 2 倍の周波数利用効率向上を実現し下り伝送レート的高速化を図り、これを全国にサービス展開し、電波の有効利用に大きく貢献した。

(3) 「12GHz 帯衛星放送の右旋左旋円偏波共用受信システムの実用化」

日本放送協会 右左旋衛星放送共用受信システム開発グループ

代表 長坂 正史 殿 (日本放送協会 放送技術研究所 伝送システム研究部)

放送分野において、右旋円偏波と左旋円偏波を利用する BS 放送及び CS 放送の受信設備として、両偏波を帯域幅 1GHz にわたって 25dB 以上の交差偏波識別度で同時に受信可能とする右旋左旋共用受信アンテナ、及び、一本の同軸線路または光ファイバを用いて宅内配信が可能な一軸宅内配信システムを開発し、国内の標準規格策定にも寄与するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

2 一般社団法人電波産業会会長表彰

(1) 「大規模災害時に ICT 環境の即時提供を可能とする移動式 ICT ユニットの開発」

日本電信電話株式会社

代表 清水 芳孝 殿 (日本電信電話株式会社 未来ねっと研究所 主任研究員)

国立大学法人東北大学

代表 加藤 寧 殿 (国立大学法人東北大学 電気通信研究機構 機構長 (教授))

富士通株式会社

代表 江口 孝二 殿 (富士通株式会社 ネットワークソリューション事業本部
アシスタントマネージャー)

NTT コミュニケーションズ株式会社

代表 山口 真一 殿 (NTT コミュニケーションズ株式会社
第三営業本部 課長)

無線通信分野において、災害対策用として被災直後の地域に Wi-Fi ネットワークを短時間で構築して、通話や被災地支援向け情報サービスを簡易に提供するための無線アクセス

ネットワーキング技術などの要素技術を開発し、移動式 ICT ユニットとして実用化すると共に、国内外での実証実験の推進や発災時の実利用など、電波の有効利用に大きく貢献した。

(2) 「災害時における係留気球を用いた LTE/LTE-Advanced/W-CDMA 対応臨時無線中継システムの開発・実用化」

ソフトバンク株式会社

代表 藤井 輝也 殿 (ソフトバンク株式会社 研究開発本部
フェロー兼特別研究室長)

移動通信分野において、陸上係留、車載係留、船上係留の係留気球に LTE/LTE-Advanced/W-CDMA 対応無線中継装置を搭載した災害対応臨時無線中継システムを開発、実用化するとともに、関連規定の改正にも寄与し、また、熊本地震において実使用し被災地の通信を確保するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(3) 「1.2GHz/2.3GHz 帯 受信アンテナの開発」

株式会社フジテレビジョン 周波数移行グループ

代表 青木 良太 殿 (株式会社フジテレビジョン 総合技術局
放送技術センター 回線管制部 主任)

放送分野において、周波数再編により放送素材伝送用途に使用することとなった新周波数帯 (1.2GHz/2.3GHz 帯) 用の受信アンテナとして、従来の 700MHz 帯の受信アンテナと同等の高利得、広半値角を有し、かつ、小型、軽量のものを開発し、マラソン等の移動中継において有効性を確認するなど、円滑な周波数移行と電波の有効利用に大きく貢献した。

(4) 「150MHz 帯 猟犬用 GPS マーカーの開発」

古野電気株式会社 システム機器事業部 「Dog Navi」開発チーム

代表 安川 昌孝 殿 (古野電気株式会社 システム機器事業部
ITS ビジネスユニット開発部 ITS 開発課 主任技師)

無線通信分野において、高性能アンテナと高感度受信技術の開発により、150MHz 帯を利用した猟犬の GPS 位置情報と吠え声の音声情報を一端末でともに通信できる電波法適合の猟犬用 GPS マーカーを国内で初めて開発、実用化し、電波の有効利用に大きく貢献した。

(5) 「デジタル連絡無線における音声改善技術の開発」

日本テレビ放送網株式会社 連絡無線音声改善技術開発グループ

代表 牧野 鉄雄 殿 (日本テレビ放送網株式会社 総務局
麹町再開発事務局長)

沖電気工業株式会社 連絡無線音声改善技術開発グループ

代表 藤枝 大 殿 (沖電気工業株式会社 情報・技術本部 研究開発センター
コミュニケーション技術研究開発部 メディア処理技術チーム)

株式会社 JVC ケンウッド 連絡無線音声改善技術開発グループ

代表 渡川 洋人 殿 (株式会社 JVC ケンウッド 無線システム事業部
国内無線システム事業統括部 国内システム開発部
エンジニアリングスペシャリスト)

無線通信分野において、音声圧縮にボコーダを用いた 4FSK 変調方式デジタル連絡無線に対し、通話の明瞭度を向上する送信側前段処理技術と、音声周波数帯域を従来の倍以上に拡張して耐周辺雑音特性を高める受信側後段処理技術を開発、日本語に最適化することにより連絡無線の音声品質を大幅に改善して連絡無線のデジタルナロー方式への移行に寄与するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(6) 「70/80GHz 帯 周波数利用効率に優れた高速無線伝送システムの開発・実用化
～ iPASOLINK EX の製品化」

日本電気株式会社

代表 八鍬 直樹 殿（日本電気株式会社 モバイルワイヤレスソリューション
事業部 マネージャー）

無線伝送分野において、70～80GHz のミリ波帯で 256QAM の多値変復調技術ならびにミリ波コンバータ技術を開発し、帯域幅 500MHz で世界トップクラスの最大 3Gbps の高速無線伝送を実現したことにより、従来システムと比べて周波数利用効率が約 10 倍の高密度伝送を可能にするとともに、さらに無瞬断適応変調技術（AMR）を用いることで伝搬環境の変化に対して安定した無線伝送システムを実用化し、電波の有効利用に大きく貢献した。



表彰式における長榮会長の挨拶



表彰式における奥水大臣政務官のご祝辞



表彰式における羽鳥選考委員長のご挨拶



受賞者を代表して前原 昭宏様のご挨拶

ITU-R WP5D 第 24 回会合の概要

ITU-R WP5D 第 24 回会合が開催されましたので、その概要をお知らせします。

1 日 程：2016 年 6 月 14 日（火）～22 日（水）

2 場 所：ITU 本部（スイス・ジュネーブ）

3 出席者：43 か国、39 団体から約 220 名が参加

（日本は、総務省移動通信課 山内課長補佐を団長に 16 名が参加。ARIB からは加藤担当部長以下 2 名が参加）

4 会合の主要結果：

今会合における主要な結果は以下のとおりです。

- ・IMT-2020(5G)の無線インタフェース技術に関して、提案募集の回章、技術的要求条件、開発プロセス、提案方法、及び技術評価手法などについて検討が進められました。
- ・5G に向けた IMT 用の新周波数に関する WRC-19 議題 1.13 に関連して、周波数ニーズ及び共用検討パラメータに関する検討が行われ、TG 5/1 へのリエゾン文書案を更新しました。
- ・IMT-2000 の詳細無線インタフェース勧告 M.1457 の改定原案を完成しました。次回会合において、ARIB 等のトランスポーシング団体から提出されるハイパーリンク情報を追加して勧告改定案を完成する予定です。
- ・IMT と他の無線通信システムとの間の共用・共存に関する検討が行われました。
- ・Region 3 ラポータが、ARIB の石田から加藤に交代しました。

5 次回会合スケジュール：

次回の第 25 回会合は、2016 年 10 月 5 日～13 日に、ジュネーブで開催予定です。

自営無線通信調査研究会の第6回会合が開催される

自営無線通信に係る行政、学識経験者、メーカ、ユーザが集まり、自営通信を取り巻く内外の技術動向、利用動向などについて調査し、自営無線通信の高度化について検討する自営無線通信調査研究会の第 6 回会合が、86 名が参加し、6 月 23 日に開催されました。

第 6 回会合においては、総務省様から「防災行政無線に関連する最近の施策動向」及び「公共分野におけるブロードバンドシステム利用拡大に関する技術試験事務」、全国自動車無線連合会様から「タクシー無線通信システム」、日本鉄道電気技術協会様から「鉄道における無線通信の現状と今後の展望」についてプレゼンテーションいただき、意見交換が行われました。

本調査研究会は今年度 4 回開催し、次回会合は「自営無線通信技術の高度化」をテーマに 9 月に開催される予定です。



自営無線通信調査研究会 第 6 回会合の様子



総務省重要無線室
渡辺課長補佐



全国自動車無線連合会
岡崎 邦春様



日本鉄道電気技術協会
藤原 功三様

第 141 回電波利用懇話会を開催 「ワイヤレス電力伝送技術に関する国際協調や標準化の動向」

6 月 28 日（火）に、第 141 回電波利用懇話会を当会の会議室にて開催しました。

今回は、ブロードバンドワイヤレスフォーラムワイヤレス電力伝送 WG リーダ 庄木 裕樹様（東芝）を講師にお迎えし、「ワイヤレス電力伝送技術に関する国際協調や標準化の動向」と題してご講演いただきました。ご講演では最近注目されていますワイヤレス電力伝送技術について、使用周波数などに関する国際協調や EMC 規制値、相互接続のための標準化などの非常にホットな話題について分かりやすくご紹介いただきました。

当日は、50 名を超える会員の皆様が参加され、熱心にご聴講いただくとともに、ワイヤレス電力伝送技術の今後の課題や人体への影響を考慮した規制値などについて、活発な質疑応答が行われました。

なお、講演のプレゼンテーション資料につきましては、当会 Web サイト内「ARIB 会員のページ」の <http://www2.arib.or.jp/aribmem/seminar/index.html> において公開予定です。



第 141 回電波利用懇話会の様子と講師の庄木様

電磁環境協議会平成 28 年度総会を開催

6 月 28 日（火）、ARIB が事務局を務める 電波環境協議会（略称：EMCC）の平成 28 年度総会が、学識経験者、関係省庁、独立行政法人、企業団体等から計 48 名の出席のもと東海大学校友会館で開催されました。

冒頭、上 芳夫 会長（電気通信大学名誉教授）から、不要電波による障害を防止し、除去するための対策について協議することを目的とし、昭和 62 年（1987 年）9 月に不要電波問題対策協議会として設立され、その後名称を変更しましたが、関係省庁、学識経験者及び、業界団体等のご支援もあり、今年で 30 年目を迎えることができたことに謝辞が述べられました。



電磁環境協議会総会の様子と上会長

今年4月に「医療機関において安心・安全に電波を利用するための手引き」等を公表し、その功労を評価され6月に総務大臣表彰をいただいたこと。平成26年8月に公表した「医療機関における携帯電話等の使用に関する指針」により、携帯電話を全面利用可の病院は、2014年5.0%だったのが、2015年の調査では26.4%に増加したこと、を報告され当協議会の社会に与える影響の大きさに、気を引き締めて活動をしていくことを表明されました。

その後、上会長が議長に就き、平成27年度の事業報告および収支決算報告、平成28年度の事業計画及び収支予算並びに役員選任について審議が行われ、いずれも議案どおり議決されました。

特に、今回議決された平成28年度事業計画では、電波環境協議会として、電波法の「微弱無線設備」の規定に違反する無線設備の根絶に向け、「微弱無線設備」には電波法の規定を満足していることを証明する右記ELPマークを発行する「微弱無線設備登録制度」を開設することが承認され、平成28年6月29日より運用を開始しました。



今週の ARIB 内会合（7月4日～7月8日）

7月 6日（水） 第100回規格会議

今週の国際会合（7月4日～7月8日）

参加を予定している会合はありません。

総務省からのお知らせ

超広帯域無線システムの無線局の無線設備の技術的条件を定める件の一部を改正する告示案に係る意見募集

【平成28年6月29日発表】

総務省は、今般、茨城県に設置されている電波天文業務の用に供する受信設備について、電波法第56条第1項の規定に基づく指定を行うこと等に伴い、超広帯域無線システムの無線局の無線設備の技術的条件を定める件の一部を改正する告示案を作成しました。

本改正案について、平成28年6月30日（木）から7月29日（金）までの間、意見募集が行われています。

詳細については [【平成28年6月29日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<http://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp